

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年4月14日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自平成28年12月1日至平成29年2月28日）
【会社名】	株式会社エッチ・ケー・エス
【英訳名】	HKS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水口 大輔
【本店の所在の場所】	静岡県富士宮市上井出2266番地
【電話番号】	0544(29)1111
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 高根澤 進
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士宮市北山7181番地
【電話番号】	0544(29)1111
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 高根澤 進
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成27年 9月1日 至平成28年 2月29日	自平成28年 9月1日 至平成29年 2月28日	自平成27年 9月1日 至平成28年 8月31日
売上高 (千円)	3,496,592	3,366,936	7,336,391
経常利益 (千円)	172,314	70,136	436,487
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	207,033	84,518	382,644
四半期包括利益または包括利益 (千円)	94,518	172,303	138,420
純資産額 (千円)	8,312,559	8,407,197	8,288,999
総資産額 (千円)	11,400,604	11,797,915	11,972,588
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	55.95	23.43	103.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.4	70.8	68.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	747,500	13,910	1,186,379
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	815,813	1,172	1,143,859
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	170,033	262,797	603,848
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,500,314	1,708,487	1,966,452

回次	第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 12月1日 至平成28年 2月29日	自平成28年 12月1日 至平成29年 2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.79	7.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策により緩やかな回復基調をみせてはいるものの、明確な成長戦略が見えず、個人消費は伸び悩んでおります。一方、海外におきましても、全体的に景気は穏やかな回復を維持しておりますが、米国の新政権の政治運営や英国のEU離脱交渉の本格化等先行き不透明な状況ではあります。

当社グループが属しております自動車業界におきましては、国内における乗用車需要は若干伸びたものの、米国における先行き不安等、予断を許さない状況となっております。

このような中、当社は、タイ国の子会社におけるマフラー新工場の稼働開始、米国における子会社の設立準備等、グローバル展開を推し進める一歩を踏み出しております。

当社が主とする自動車のアフターマーケット事業は、国内においては前年同期を若干上回る結果となりましたが、海外においては北米、アジア地区で売上が伸び悩み、前年同期を下回りました。受託開発業務においては、前年同期は大きな伸びを見せたものの、当期は前年同期のような伸びはなく売上高は減少となりました。また、ガソリンとガス燃料を併用して走行することができるBi-Fuel車改造事業の売上高は増加、ディーゼルエンジンを天然ガスエンジンに改造するCNG事業の売上高は減少となっております。この結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は3,366百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

損益面では、前年同期に比べ広告宣伝費が上半期に集中したこと等により、販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は27百万円（前年同期比84.5%減）、為替が前期末に比べて円安に進んだことから為替差益21百万円の計上等により経常利益は70百万円（前年同期比59.3%減）となりました。また、受取補償金等の特別利益への計上、および当社代表取締役社長であった長谷川浩之の逝去による役員退職慰労金および社葬に関する費用等の特別損失への計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は84百万円（前年同期比59.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べ208百万円増加し、1,708百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は13百万円（前年同期は747百万円の取得）となりました。これは主に減価償却費253百万円および売上債権の減少による資金の増加額175百万円等の増加要因がありましたが、たな卸資産の増加による資金の減少額226百万円および法人税等の支払額197百万円等の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1百万円（前年同期は815百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の減少額550百万円等の増加要因がありましたが、タイ国子会社の新工場設立にともなう土地の取得額等を含む有形固定資産の取得額514百万円等の減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は262百万円（前年同期は170百万円の取得）となりました。これは主に長・短借入金の減少による208百万円の支出および配当金の支払額53百万円の支出があったことによるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費総額は423百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,562,000
計	19,562,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年4月14日)	上場金融商品取引所名または登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,000,000	4,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年12月1日～ 平成29年2月28日	-	4,000,000	-	878,750	-	963,000

(6) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社アポロ	静岡県富士宮市上井出2213	1,588	39.70
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	170	4.25
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	135	3.38
長谷川浩之	静岡県富士宮市	130	3.27
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1丁目20-8	130	3.25
静岡キャピタル株式会社	静岡県静岡市清水区草薙北2-1	98	2.45
H K S 従業員持株会	静岡県富士宮市上井出2266	94	2.37
山本衛	静岡県富士宮市	93	2.34
北川五一	静岡県藤枝市	88	2.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	84	2.10
計		2,612	65.31

(注) 1. 上記のほか、自己株式392千株(9.82%)を保有しております。

2. 上記大株主の長谷川浩之氏(当社前代表取締役社長)は平成28年11月9日に逝去いたしましたが、平成29年2月28日現在、名義変更手続きが未了のため、株主名簿上の名義に基づき記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 392,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,603,000	3,603	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	普通株式 4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	3,603	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式966株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社エッチ・ケー・エス	静岡県富士宮市上井出 2266	392,000	-	392,000	9.82
計	-	392,000	-	392,000	9.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）および第2四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,316,452	1,808,487
受取手形及び売掛金	1,208,261	1,036,065
有価証券	799,945	300,000
製品	1,255,462	1,457,622
仕掛品	221,243	209,091
原材料及び貯蔵品	585,807	543,563
その他	193,485	494,506
貸倒引当金	3,644	4,339
流動資産合計	6,577,014	5,844,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,237,654	1,232,855
機械装置及び運搬具(純額)	1,160,431	1,088,594
土地	1,803,112	1,986,952
リース資産	-	33,718
建設仮勘定	265,578	369,604
その他(純額)	103,314	117,085
有形固定資産合計	4,570,090	4,828,811
無形固定資産		
その他	99,227	134,282
無形固定資産合計	99,227	134,282
投資その他の資産		
投資有価証券	593,508	843,654
その他	171,222	184,123
貸倒引当金	38,474	37,954
投資その他の資産合計	726,255	989,823
固定資産合計	5,395,573	5,952,917
資産合計	11,972,588	11,797,915
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	622,335	761,808
短期借入金	630,108	477,252
リース債務	-	4,122
未払法人税等	186,264	26,795
賞与引当金	87,723	70,220
その他	613,549	636,035
流動負債合計	2,139,980	1,976,233
固定負債		
長期借入金	1,083,061	1,027,910
リース債務	-	31,949
役員退職慰労引当金	138,410	26,470
退職給付に係る負債	286,667	298,653
資産除去債務	4,480	4,515
その他	30,989	24,986
固定負債合計	1,543,607	1,414,484
負債合計	3,683,588	3,390,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	963,000	963,000
利益剰余金	6,796,957	6,827,369
自己株式	306,100	306,100
株主資本合計	8,332,606	8,363,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,439	65,250
為替換算調整勘定	122,200	71,053
その他の包括利益累計額合計	90,761	5,803
非支配株主持分	47,154	49,981
純資産合計	8,288,999	8,407,197
負債純資産合計	11,972,588	11,797,915

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
売上高	3,496,592	3,366,936
売上原価	2,135,461	2,021,700
売上総利益	1,361,131	1,345,235
販売費及び一般管理費	1,183,989	1,317,770
営業利益	177,142	27,464
営業外収益		
受取利息	7,698	3,831
受取配当金	2,640	2,624
貸倒引当金戻入額	1,808	-
為替差益	-	21,695
その他	11,928	19,875
営業外収益合計	24,075	48,027
営業外費用		
支払利息	4,435	5,082
為替差損	24,151	-
その他	315	273
営業外費用合計	28,902	5,355
経常利益	172,314	70,136
特別利益		
固定資産売却益	128	1,143
補助金収入	156,229	10,000
受取補償金	-	70,075
特別利益合計	156,357	81,219
特別損失		
固定資産売却損	715	6
固定資産除却損	70	16,459
社葬費用	-	17,720
役員退職慰労金	-	31,508
特別損失合計	786	65,695
税金等調整前四半期純利益	327,886	85,660
法人税、住民税及び事業税	67,928	41,734
法人税等調整額	49,098	38,612
法人税等合計	117,026	3,122
四半期純利益	210,859	82,537
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,825	1,980
親会社株主に帰属する四半期純利益	207,033	84,518

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益	210,859	82,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,468	33,811
為替換算調整勘定	67,872	55,954
その他の包括利益合計	116,341	89,766
四半期包括利益	94,518	172,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,756	169,476
非支配株主に係る四半期包括利益	1,237	2,827

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	327,886	85,660
減価償却費	208,248	253,016
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,808	139
賞与引当金の増減額(は減少)	14,418	17,503
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,880	111,940
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,835	11,985
受取利息及び受取配当金	10,338	6,456
支払利息	4,435	5,082
為替差損益(は益)	1,109	1,149
有形固定資産除売却損益(は益)	657	15,322
補助金収入	156,229	10,000
受取補償金	-	70,075
売上債権の増減額(は増加)	315,523	175,735
たな卸資産の増減額(は増加)	30,125	226,117
その他の流動資産の増減額(は増加)	14,018	15,758
仕入債務の増減額(は減少)	31,393	119,477
その他の流動負債の増減額(は減少)	78,231	17,704
未払消費税等の増減額(は減少)	276	27,466
その他	342	16,245
小計	747,882	181,410
利息及び配当金の受取額	9,349	6,934
利息の支払額	4,774	5,100
法人税等の支払額	4,957	197,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	747,500	13,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	378,985	550,000
有価証券の償還による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	428,146	514,563
有形固定資産の売却による収入	3,094	2,139
無形固定資産の取得による支出	31,761	50,752
投資有価証券の取得による支出	1,358	201,425
補助金の受取額	20,000	10,000
その他	1,343	3,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	815,813	1,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	135,000	150,000
長期借入れによる収入	150,000	50,000
長期借入金の返済による支出	53,364	108,007
リース債務の返済による支出	-	1,030
自己株式の取得による支出	17,534	-
配当金の支払額	44,068	53,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,033	262,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,482	19,915
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	73,238	257,964
現金及び現金同等物の期首残高	1,427,075	1,966,452
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,500,314	1,708,487

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
給与手当	392,917千円	394,186千円
賞与引当金繰入額	47,033	48,772
退職給付費用	11,087	10,519
役員退職慰労引当金繰入額	4,070	4,180
減価償却費	66,574	66,531

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	1,945,666千円	1,808,487千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	845,352	400,000
有価証券	699,621	300,000
取得日から償還期限までが3ヶ月を超える 有価証券	299,621	-
現金及び現金同等物	1,500,314	1,708,487

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年2月29日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年11月27日の第42期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	44,412千円
(ロ) 1株当たり配当額	12円
(ハ) 基準日	平成27年8月31日
(ニ) 効力発生日	平成27年11月30日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年2月28日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年11月29日の第43期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	54,015千円
(ロ) 1株当たり配当額	15円
(ハ) 基準日	平成28年8月31日
(ニ) 効力発生日	平成28年11月30日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年2月29日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年2月28日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	55円95銭	23円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	207,033	84,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	207,033	84,518
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,700	3,607

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年4月10日

株式会社エッチ・ケー・エス

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 岳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エス及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。